



今週のPOINT

国内株式市場

中東情勢正常化織り込む中で、AI一極集中相場の是正がなされるかに注目

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

TOWA【プライム 6315】ほか

テーマ別分析

特定市場で競争力を発揮する企業に注目

話題のレポート

今のモメンタム相場はバブルか？

スクリーニング分析

中東情勢悪化で下落後の戻りが鈍い大型株

米国とイランが暫定和平交渉に合意

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	クレハ〈4023〉プライム	9	
			旭有機材〈4216〉プライム	10	
			TOWA〈6315〉プライム	11	
			ニチコン〈6996〉プライム	12	
			コロワイド〈7616〉プライム	13	
			BuySell Technologies〈7685〉グロース	14	
			AViC〈9554〉グロース	15	
			ニトリホールディングス〈9843〉プライム	16	
			読者の気になる銘柄	フジクラ〈5803〉プライム	17
				三井ハイテック〈6966〉プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	アステナHD〈8095〉プライム	18
		東京きらぼしフィナンシャルグループ〈7173〉プライム	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

中東情勢正常化織り込む中で、AI一極集中相場の是正がなされるかに注目

■米国とイランの戦闘終結期待高まり日経平均は7万円台乗せ

先週の日経平均は前週末比 5230.02 円高 (+7.9%) の 71250.06 円で取引を終了した。週を通して続伸となり、16日には初の70000円大台乗せを果たした。週初は寄り付きから買いが優勢となり、3297円高と5月7日に続く史上2番目の上げ幅を記録した。トランプ米大統領が14日、イランと戦闘終結で合意したとSNSで発表、ホルムズ海峡開放に伴う原油供給の正常化期待でリスクオンの動きが強まった。

インフレ懸念後退による金利低下期待から、米国市場ではAI関連株に資金が向かい、その後の東京市場でも、AI・半導体関連株の上昇が指数上昇を牽引する形に。日銀金融政策決定会合では想定通り政策金利は0.25%引き上げられたが、あく抜け期待も高まり、直後に日経平均が大きく上昇する場面も見られた。17日にはトランプ米大統領がイランと戦闘終結の覚書に正式署名、イラン外務省も両国大統領が署名をしたと明らかにし、リスク選好の動きがより強まった。米国では連邦公開市場委員会(FOMC)後の連邦準備制度理事会(FRB)新議長長の発言がタカ派と捉えられたが、東京市場への影響は限定的だった。なお、週末は、バンス米副大統領がイランとの会談に向けたスイスへの出発を取りやめと伝わり、高値からは大きく伸び悩んだ。

■海外年金リバランスがAI関連の押し目につながるか関心も

先週末の米国株式市場は奴隷解放記念日のため休場。スイスで予定されていた米国とイランの和平協議が中止となり、中東情勢への警戒感が再燃、欧州株式市場は総じて下落し、NYダウの時間外先物は先週末東京市場取引終了時点とほぼ同水準。225ナイト・セッションは日中終値比230円高の71850円。

19日予定の米国とイランの協議は中止となった。核協議の計画は最終決定されておらず、調整が難航とも伝わっている。また、イスラエルのネタニヤフ首相はレバノン南部に軍を駐留させて戦闘を続ける構えを示しているほか、イランのイスラム革命防衛隊は米軍が駐留する湾岸諸国への攻撃実行のためイラク国内に新たな秘密細胞組織を設立なども伝わっている。引き続き、中東情勢への懸念はくすぶっている状況だが、ナスダック先物は時間外でやや下げ渋る動きとなり、現状では、過度に警戒を強める必要性も乏しいと考えられる。今週にかけても、中東情勢の正常化を織り込む相場展開が続くものと考えたい。

中東情勢の改善を受け、AI関連株一極集中相場からの脱却を想定した出遅れ銘柄への関心を強めたいところだが、週末にかけても、AI関連株高の一方で、AIとの競争激化が懸念される情報サービスセクターの株安が目立つなど、物色状況に大きな変化はみられていない。AI関連銘柄物色のすそ野は広がってきている印象にあり、ここからのAI関連株の上値追いには

やはり慎重にならざるを得ない。出遅れ銘柄への資金シフト、ないしは、AI関連銘柄の押し目待ちといったスタンスがリスク抑制につながる。この観点でいうと、6月末にかけては海外年金のリバランスの動きが強まると想定されており、売りの対象とされそうなAI関連株には格好の押し目が到来する可能性も高いと考えられる。

■年初来3.5倍に上昇した米マイクロンの決算発表などに注目

先週は日米で中銀イベントが開催。利上げが決定された日銀金融政策決定会合だが、副総裁の会見内容などは想定通りサプライズが乏しかった。一方、FOMC後のウォーシュFRB新議長長の会見では、「持続的な物価高は国民にとって負担だ。いかなる状況下でも物価の安定を実現する」と強調された。また、26年末までの利上げを半数の委員が想定、声明文では将来的な利下げを示唆する文言が削除されるなど、FOMCは想定以上にタカ派的なものとなった。今週は、FRBが重視するとされる個人消費支出(PCE)物価指数の発表なども予定され、上振れた場合のネガティブインパクトは強まりやすくなったといえよう。

今週の決算発表では、24日の米マイクロンが注目される。世界三大半導体メモリメーカーの一社であり、メモリ価格の上昇期待を背景に、年初来で株価は3.5倍、ここ1カ月でも6割強上昇している。好決算は想定されるものの、その後の出尽くし感の度合い次第では、国内半導体関連株の動向に大きな影響を及ぼすだろう。また、国内では、週末に株主総会の集中日を迎えることになる。株主総会通過後は、自社株買いアナウンス減少の一方で、ファイナンス発表の増加などが想定されることになる。とりわけ、株価が大きく上昇したAI関連銘柄のファイナンス発表などはリスク要因となる可能性がある。

なお、日経平均は1989年高値38957.44円からその後の安値6994.90円までの下げ幅の倍返し水準70919.98円を今週後半にかけ突破している。

■国内では週末に株主総会集中日を迎える

今週、国内では、23日に6月S&Pグローバル製造業PMI、24日に5月企業向けサービス価格指数、6月15-16日開催の日銀金融政策決定会合の主な意見、25日に5月全国百貨店売上高、26日に6月東京都区部消費者物価指数が発表される。なお、26日は株主総会の集中日を迎える。

海外では、23日に欧・6月S&Pグローバルユーロ圏製造業・サービス業PMI、米・6月S&Pグローバル製造業・サービス業PMI、24日に独・6月Ifo景況感指数、米・1-3月期経常収支、5月新築住宅販売件数、25日に米・1-3月期GDP(確定値)、5月個人所得・個人支出・PCEデフレーター、5月耐久財受注、新規失業保険申請件数などが発表される。

防衛関連銘柄からは資金流出の公算、新興市場は買い物薄か

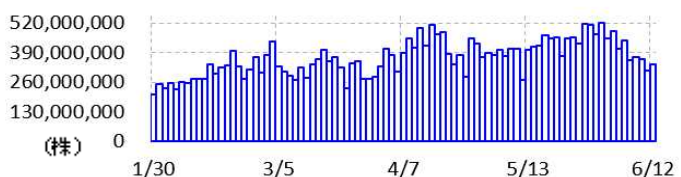
■防衛関連以外の銘柄が短期売買マネーの受け皿に

今週の新興市場は、キオクシアホールディングス<285A>などプライム市場の生成AI関連銘柄への集中物色のおおきから、買い物薄が警戒される。Synspective<290A>、アストロスケールホールディングス<186A>、Terra Drone<278A>など防衛力強化を切り口とした人工衛星・ドローン関連の主力銘柄も先週軒並み下落し、防衛関連株は今週も軟化が予想される。こうした中、先週の相場で堅調だった技術承継機構<319A>やフリー<4478>など防衛関連以外の銘柄が短期売買マネーの受け皿となろう。

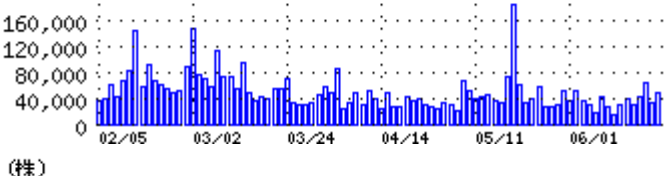
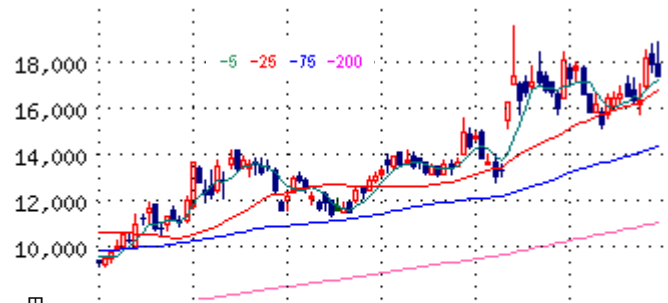
また、先週はプライム市場で、イオン<8267>、神戸物産<3038>など小売り関連株の年初来安値更新が相次いだ。グロース市場でも、時価総額最大のトライアルホールディングス<141A>など国内特化企業はさえない値動きを強いられよう。反面、衣料品小売りでも訪日客を含めた海外売上が過半を占めるHUMAN MADE<456A>などに投資家の関心が移りそうだ。所得環境悪化をキーワードに、出張買取のBuySell Technologies<7685>なども個別に物色されよう。

今週は、23日に金融機関向けシステムのLiNKX (リンクス) <584A>がグロース市場に新規上場する。4月9日上場のソフトテックス<550A>から先週6月16日上場のG0<581A>まで6銘柄連続で初値が公開価格を上回り、新興市場全体の地合いの強弱とは別に初物人気が続いている中、好発進が期待できそうだ。LiNKXの後は、30日に子ども向け体操教室や放課後デイサービス施設を運営するネイス<589A>が、7月15日にはAIを駆使したチャットによる顧客対応システムを開発するチャットプラス<598A>が、それぞれグロース市場に上場予定となっている。なお、今週は東証による上場承認はなかった。

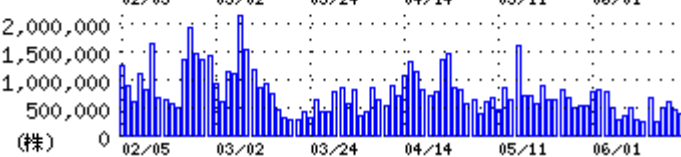
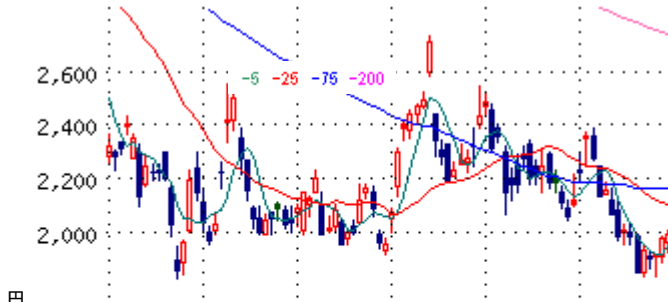
東証グロース市場 250 指数



技術承継機構<319A>



フリー<4478>





中東情勢改善織り込む中で AI 関連物色の持続性に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は続伸。騰落率は、NY ダウが+0.71%、ナスダックが+2.43%、S&P500 が+0.93%。トランプ大統領が14日、イラン和平の署名を19日に行うと発表、同時にホルムズ海峡が完全に再開されるとも発言。週初から、原油価格が下落してインフレ懸念が後退する展開となった。インフレに伴う長期金利の低下期待からハイテク株に資金が向かい、ナスダック指数の上昇が相対的に高まった。17日にはトランプ大統領がイランと戦闘終結の覚書に正式署名、イラン外務省も両国大統領が署名をしたと明らかにし、リスク選好の動きが週末にかけてより強まった。連邦公開市場委員会 (FOMC) では市場想定通りに政策金利が据え置かれたが、声明文や連邦準備制度理事会 (FRB) 議長発言などは総じてタカ派と捉えられた。ただ、市場へのマイナス影響は限られた。

個別では、マイクロン・テクノロジー、アプライド・マテリアルズ、ブロードコム、マーベル・テクノロジーなどの半導体関連株が、アナリストの高評価を受けて買い優勢。エスビディアは21年以來となる社債市場での資金調達で200億ドル規模の社債発行計画を発表、買い材料視された。スペースXは、マスク氏の強気な成長見通しを受け週央にかけ続伸。映画制作会社のライオンズゲート・スタジオは、ネットフリックスが買収を検討との報道で買われた。ヤム・ブランズは、「ピザハット」事業を中国とそれ以外に分割し、計27億ドルで投資会社に売却すると発表し買われた。モデルナ (MRNA) は、インフルエンザのワクチン MRNA-1010 を巡る治験結果で有効性が確認され、食品医薬品局 (FDA) 諮問委員会が支持したこともあって上昇。インテルは、アップルと共同で国産半導体の設計と生産することで合意したとトランプ大統領が投稿したため期待感に上昇。アップルは半導体の価格急騰を受け、値上げを計画していると明らかに買われた。

一方、フォックス・コーポレーションは、動画配信ロクの大規模買収が警戒されて売られた。ファイサーブは、CEOの退任発表がサプライズとなり下落。エクソンモービルやシェブロンは、原油価格の下落で収益減懸念が強まった。ネットフリックスは、ライオンズゲート・スタジオの買収検討報道が弱材料視された。ウーバーテクノロジーが自動運転タクシーサービスを開始すると発表、競合のウェイモを運営するアルファベットやテスラには競争激化懸念。アクセンチュアは第4四半期見通しが市場予想を下回り大幅に下落。スーパーマーケット運営のクロガーは、第1四半期決算においてコストの増加で粗利益率の圧迫が嫌気された。

■今週の見通し

19日に予定されていたイランとの協議は中止となった。核協議の計画は最終決定されておらず、調整が難航などとも伝わっている。引き続き、中東情勢への懸念はくすぶっている状況にあるが、週末には、交渉の阻害要因の一つであったイスラエルとヒズボラの停戦合意などが伝わっており、今週にかけても、中東情勢の正常化を織り込む相場展開が続くと考えられる。中東情勢の改善を受けて、今後は AI 関連株から出遅れ銘柄への資金シフトが強まるかに関心が向かう。前週末にかけても、AI 関連株高、情報サービスセクター株安の流れは一段と強まっているが、6月末にかけては年金資金のリバランスの動きが強まると想定されている中、売りの対象とされそうな AI 関連株の上値は今後抑制されるとの見方も強まる可能性が高いだろう。

FOMC 後のウォーシュ FRB 新議長の会見では「持続的な物価高は国民にとって負担だ。いかなる状況下でも物価の安定を実現する」と強調された。また、声明文では将来的な利下げを示唆する文言が削除されているほか、ドットチャートでは26年末までの利上げを半数の委員が想定する形になっている。今回の FOMC は想定以上にタカ派的なものとなった印象だ。今週は FRB が重視するとされる個人消費支出 (PCE) 物価指数の発表なども予定されているが、利上げ懸念が強まる状況下、インフレ指標が上振れた場合のネガティブインパクトは強まりやすくなったといえよう。今週の決算発表では、24日のマイクロンに注目が向かう。メモリ価格の上昇期待を背景に、年初来で株価は3.5倍、ここ1カ月でも6割強上昇しているため、好決算は想定されるものの、その後の出尽くし感は強まりやすいとも判断される。ほか、スペースXは、今週にも MSCI に組み入れられる予定。リバランスによる他銘柄への影響なども注視。なお、7月上旬にはナスダック100への組み入れも予定されている。

経済指標は、23日に6月 S&P グローバル製造業・サービス業 PMI、24日に1-3月期経常収支、5月新築住宅販売件数、25日に1-3月期 GDP (確定値)、5月個人所得・個人支出・PCE デフレーター、5月耐久財受注、新規失業保険申請件数などが発表される。

決算発表は、23日にカーニバル、フェデックス、24日にクラウン・クラフツ、ペイチェックス、ジェフリーズ、リーバイ・ストラウス、マイクロン・テクノロジー、25日にダーデン・レストランツ、マコーミック、ウィニベゴが予定されている。



為替市場

米ドル・円 予想レンジ

154.00 円 ~ 163.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか。先週開催された日銀金融政策決定会合と米連邦公開市場委員会（FOMC）はいずれも想定通りの内容だった。日銀は15-16日開催の金融政策決定会合で、0.25%の政策金利引き上げを決定。ただ、早期の追加利上げ観測は高まらず、円売りに振れる状況となった。日本の財政懸念による円売りも継続しているもよう。一方、米連邦準備制度理事会（FRB）は、6-17日開催のFOMCで現行政策の維持を決めた。ただ、当局者による金利見通しで年内利上げの可能性が示され、ドルの先高感につながった。今週発表の米5月コアPCE価格指数は前年比、前月比いずれも前回から伸びが加速する見通しとなっている。FOMC当局者のタカ派的な見通しを裏付ける内容となれば、ドル買い要因になりやすい。ドル・円は4月30日に介入が実施された際の160円72銭を上抜け、161円台に浮上している。この1-2週間は政府サイドから強い円安牽制発言が聞かれず、高市政権の通貨政策に対する疑問の声もある。もともと、米国とイランによる和平協議は最終段階とみられ、原油の安定供給をにらみNY原油先物（WTI）

は大きく値下がりしている。今後はインフレ圧力を和らげる可能性もあり、ドルは徐々に失速していく可能性もあろう。

【米・6月製造業・サービス業PMI】（23日発表予定）

23日発表の米・6月PMIでは足下の景況感が注目される。前回は製造業が55.1、サービス業は50.7だった。景況感が改善すればドル買い要因となりそうだ。

【米・5月コアPCE価格指数】（25日発表予定）

25日発表の米5月コアPCE価格指数は現時点で前年比+3.5%（前回+3.3%）、前月比+0.3%（同+0.2%）と、いずれも加速が見込まれ、ドルの押し上げ要因になりやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ

127.30 円 ~ 128.30 円

長期国債利回り予想レンジ

2.550 % ~ 2.780 %

■先週の動き

先週（6月15日-19日）の債券市場で長期債利回りは方向感に乏しい展開となった。日本銀行は15-16日開催の金融政策決定会合で政策金利を0.75%から1.00%に引き上げ、本来であれば長期金利の押し上げ要因となるはずだったが、会合直前の15日にトランプ米大統領がイランとの停戦合意を19日に締結すると表明したことを受けて原油価格が落ち着きを取り戻し、インフレ懸念が後退したことが利回りの上昇を抑える方向に働いた。

10年債利回りは週前半に低下した後、週後半にかけて再び上昇する展開。2.613%近辺で15日の取引を開始し、同日2.580%近辺まで低下したが、日銀の利上げ決定を受けて16日には2.648%近辺まで反発。その後はアメリカとイランの停戦合意観測の高まりとともに17日に2.601%近辺まで低下する場面もあったが、週末にかけて再び切り返し、19日には2.646%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物はやや軟調。128円17銭で15日の取引を開始し、同日128円12銭で引けた後、16日の日銀の利上げ決定を受けて128円01銭まで下落。その後も上値の重い展開が続き、19日には127円59銭（安値127円57銭）まで一段安となり、この水準でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（6月22日-26日）の債券市場で長期金利はもみ合いとなる見込み。日銀は前週の会合で政策金利を0.75%から1.00%に引き上げた。次回以降の利上げは12月という見方が多く、当面は次の一手を巡る思惑が後退し、利上げ自体による直接的な金利押し上げ圧力は一服する見込み。一方で、複数の日銀関係者から今後も半年ごとのペースで利上げを進め、27年前半までに政策金利を1.50%程度まで引き上げるとの見方が出ており、年末にかけて追加利上げ観測がくすぶる中では、長期債の上値も限定的となりそうだ。

中東情勢については、米国とイラン両国が停戦合意文書に署名したが、これが実際に履行されるかどうかは今週の最大の注目点となる。停戦が順調に進展すれば原油価格の一段の落ち着きにつながり、インフレ懸念の後退から長期債には買い安心感が広がる可能性がある。逆に、合意の実効性を巡って不透明感が再燃した場合は、原油価格の反発とともに長期債利回りに上昇圧力がかかる場面も想定される。

また、今回の会合を植田総裁は入院のため欠席しており、会合後の会見は内田副総裁が代理で行った。総裁が今週中に復帰し公の場で発言する機会があれば、その内容が改めて手掛かり材料となる可能性もある。

債券先物は主に127円台半ばから128円台前半での推移か。イラン情勢の進展度合いと原油価格の動向が引き続き最大の手掛かり材料となり、停戦合意が円滑に履行されれば長期金利は弱含み、債券先物はやや強含む展開も想定される。

中東情勢の改善期待高まる中、年金リバランスなどによる AI 関連株の動向注目

先週の日経平均は大幅反発。トランプ米大統領がイランと戦闘終結で合意したと SNS で発言、原油供給の正常化期待なども高まってリスクオンの流れとなった。週初には史上2番目の上げ幅を記録。なかでも、インフレ懸念後退に伴う金利低下期待で、AI・半導体関連株に資金が向かった。業種別では、非鉄金属、電気機器、ガラス・土石などが上昇。半面、ホルムズ海峡正常化に伴う海運市況の軟化懸念で海運株がさえない。日銀の追加利上げ決定で不動産株などの上値も重かった。

個別でも、AI・半導体関連が上昇率上位を占める状況となった。三井ハイテックは想定以上の上方修正が好感されて週央にかけ連日の急騰。フジクラも大幅な上方修正を発表で週末に急伸、古河電工や住友電工など他の電線大手も連れ高。米メモリ株の上昇でキオクシアは株価 10 万円乗せ。投資判断格上げが観測された村田製作所、半導体材料の生産能力引き上げ報道が伝わった JX 金属、米インテルの株高効果でイビデンなども大幅に上昇。V テクは半導体製造装置関連の出遅れとして買われる。ほか、JSB は米投資ファンドの買収に伴う TOB 価格にサヤ寄せ。LINK-U は 2-4 月期の収益改善を受けて買い先行。サムコ、フィットイージー、JAPANEYE、パーク 24 など決算評価の動き。タムロンは中計が評価材料に。半面、スペース X 上昇による出尽くし感でアステリアやスカパーJSAT が売り優勢。DeNA は持分法適用会社の GO が上場初値以降軟調な株価推移でネガティブ視。HIS、神戸物産、くら寿司などは決算をマイナス視。

先週末に開催予定であった米国とイランの協議は中止となったものの、交渉阻害要因の一つであったイスラエルとヒズボラの停戦合意が週末に伝わり、今週も中東情勢の正常化を織り込む展開が続く見通し。先週も AI 関連株一極集中相場が続く状況となっているが、過度なコスト増懸念が後退することで、出遅れ感の強い景気敏感株などにも、物色資金が向かってくるか注目したい。一方、先週末に改めて売り圧力が強まった情報サービスセクターなどは、AI 関連株が大きく崩れない限り、リバウンド期待は高まりにくいだろう。AI 関連株に関しては、引き続き海外関連株の動向がカギを握ろうが、月末にかけての年金資金のリバランスがどのような影響を与えるか注視。AI 関連株はリバランスの売り対象とされる可能性があるだろう。

注目イベントは米マイクロンの決算発表。好決算が見込まれるものの、ここまでの株高で相当程度は織り込み済み、出尽くし感が先行するようであれば、国内メモリ関連株はじめ、半導体株に幅広く影響を及ぼしそうだ。また、週末には株主総会の集中日を迎えるが、ここからは、総会通過後の自社株買いアナウンス減少、ファイナンスの増加などマイナス材料に対する警戒を高めたい。とりわけ、株価が大きく上昇している AI 関連株などにニーズが強まっていると推測される。米国の利上げ観測が強まる状況下、大手金融関連株への波及効果、為替介入実施の有無を試すような一段の円安進行の動きにも注目。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
6966	三井ハイテック	1,200.0	48.51	3681	ブイキューブ	13.0	-31.58	非鉄金属	19.14
7717	ブイ・テクノロジー	8,430.0	37.75	3853	アステリア	1,307.0	-24.45	電気機器	10.98
6981	村田製作所	11,750.0	37.33	4392	F I G	1,143.0	-15.14	ガラス・土石製品	9.04
6997	日本ケミコン	5,670.0	35.81	9229	サンウェルズ	128.0	-13.51	機械	7.82
285A	キオクシアホールディングス	108,600.0	33.74	6619	ダブル・スコープ	180.0	-13.04	金属製品	7.23
5016	J X 金属	4,747.0	33.46	4813	A C C E S S	386.0	-12.67	建設業	5.85
6844	新電元工業	3,945.0	29.98	9843	ニトリホールディングス	2,358.0	-12.36	空運業	4.96
3480	ジェイ・エス・ビー	8,980.0	29.58	2432	ディー・エヌ・エー	2,354.0	-11.85	下位セクター	騰落率 (%)
6787	メイコー	39,900.0	29.34	4025	多木化学	4,700.0	-11.15	海運業	-7.76
4062	イビデン	24,560.0	28.55	2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	681.0	-9.20	水産・農林業	-1.56
5801	古河電気工業	53,360.0	26.78	277A	グローピング	1,926.0	-9.15	不動産業	-1.46
6264	マルマエ	2,917.0	26.00	3046	ジンズホールディングス	7,980.0	-9.11	鉱業	-1.26
7721	東京計器	6,330.0	25.35	5702	大紀アルミニウム工業所	1,660.0	-9.04	陸運業	-1.17
6266	タツモ	4,635.0	25.27	9104	商船三井	5,264.0	-8.69	卸売業	-1.09
6920	レーザーテック	55,100.0	25.23	9519	レノバ	817.0	-8.51	電力・ガス業	-0.97

最高値更新が続く、月足「赤三兵」形成中

■反動安による値幅が大きくなる可能性にも留意

先週（6月15-19日）の日経平均は2週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は5230.02円（先々週568.08円安）だった。

先週の日経平均は一方通行で上値を追った。16日には節目の7万円超えまで上値を伸ばし、7営業日続伸した週末19日は一時72000円に迫り、史上最高値を5日連続で更新した。

今週は先週までの騰勢を維持し、最高値更新が続きそうだ。25日や13週など主要な移動平均線は軒並み上向きで推移。ローソク足は週足が5本連続陽線を描いたほか、月足でも今月まで3本連続陽線で高値、安値、終値を連続して切り上げる赤三兵を形成中で、上値追いの勢いの強さを窺わせている。

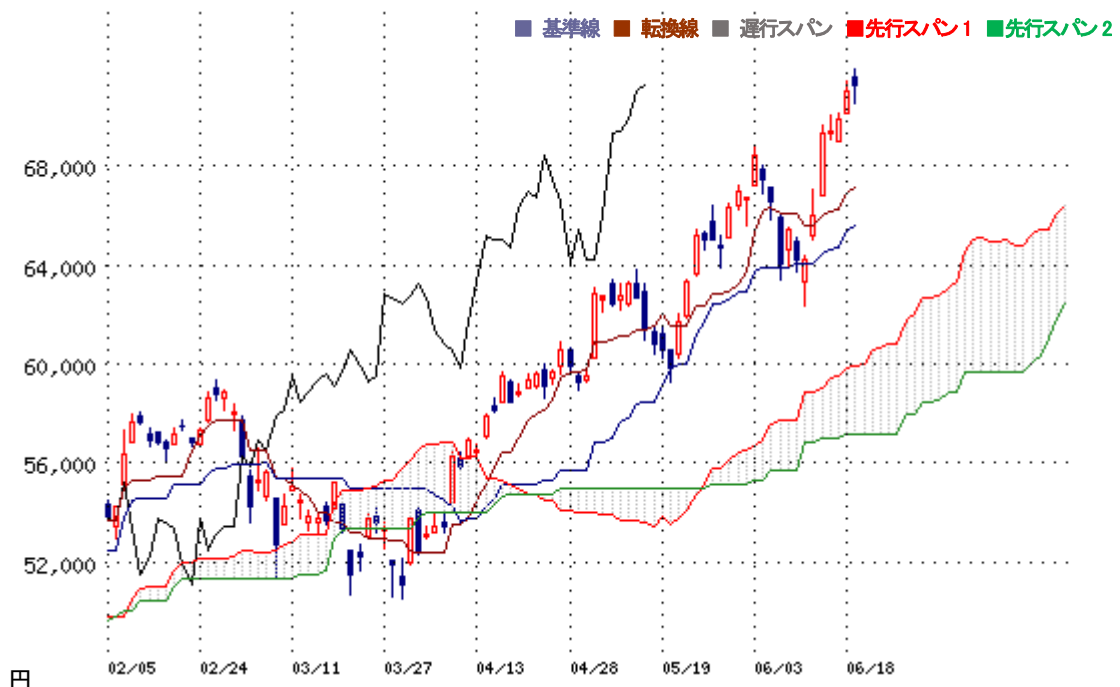
先週末終値が25日線を上回る銘柄は、プライム市場の全銘柄で55%（先々週末12日は31%）、日経平均採用225銘柄では133銘柄（同107銘柄）といずれも過半数を突破した。短中期投資家の含み益が回復し、相場全体として買い余力増大が推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では先週末19日まで5日連続で+2σ直下で推移し、上値拡張局面の継続を示唆した。1σの値幅は3127.48円（先々週末12日終値で2302.63円）に急拡大した。外部環境のわずかな変化で、日々の株価変動幅が0.5σに相当する1500円程度と上下どちらにも大きくなる可能性に留意したい。

一方、移動平均線との乖離率は25日線比で8.40%、13週線比で15.96%とそれぞれ過熱ラインの8%、15%を上回っている。5月20日の直近安値から6月19日高値まで12660.74円高と短い日数で一気に水準を切り上げたため、反動安による値幅が大きくなる可能性にも留意が必要となろう。

今週は節目の7万円維持が焦点。7万円台での値固めが進めば、次の節目として7万5000円前後が抵抗帯として意識されよう。下値では、5月20日安値から6月19日高値までの上げ幅の3分の1押しに相当する67732.74円までの値下がりであれば、調整の範囲内の下落と位置付けられよう。

一目均衡表（日経平均）



クレハ〈4023〉プライム

今期の大幅黒字転換を見込む、新中計によるPVDF依存脱却と事業再構築を評価

■今期黒字転換見通し

独自技術で高性能材を展開する大手化学メーカー。26年3月期の売上収益は1616.88億円(前期比0.2%減)、営業損益は185.92億円の赤字で着地した。機能製品のPGA、樹脂製品の家庭用品が増収となった一方で、PVDFの販売構成の変化による販売単価下落、および樹脂製品のML事業から昨年上期に撤退したことが影響した。欧米のEV市場低迷に伴うフッ化ビニリデン樹脂の回復遅延や、慢性腎不全用剤の市場縮小等により、計約365億円の減損損失を計上。27年3月期は、売上収益1720億円(前期比6.4%増)、営業利益110億円の黒字転換を見込む。

■中期経営計画を開示

株価は直近でもみ合う展開。同社は中期経営計画「Technology to Value 2028」を開示、28年度目標でコア営業利益190億円、ROE8.0%、を目指す。機能製品、樹脂製品、ライフサ

売買単位	100 株
6/19 終値	3870 円
目標株価	4200 円
業種	化学

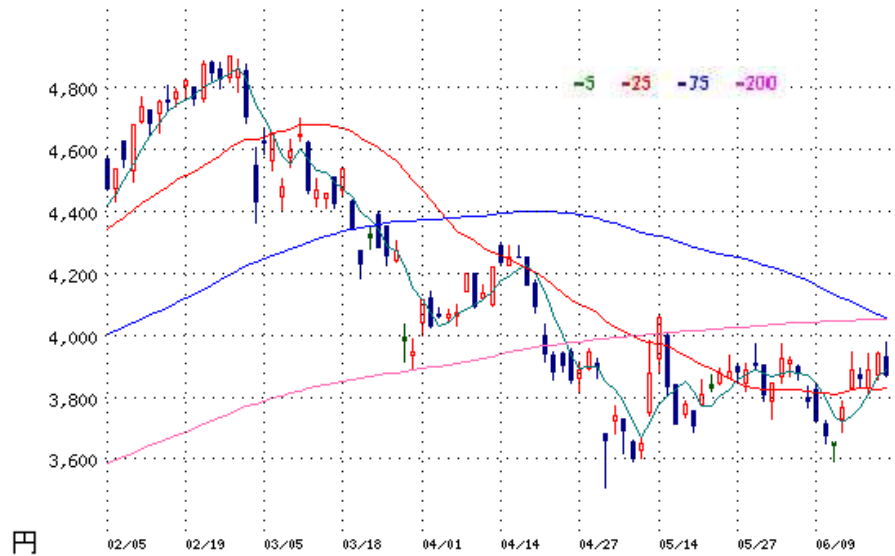
イエンスの3事業のポートフォリオ体制を確立し、次世代電池材料の探索や環境対応型プラスチックの開発など、新たな成長種の育成にも注力する方針。そのほか、DOE5%を目安とした配当方針を維持する。低PBRからの脱却を目指す中、引き続きPBR1倍水準への回復を視野に入れ、目標株価は4200円とする。

★リスク要因

EV市場の一層の停滞、原材料・燃料価格の高騰など。

4023 日足

直近は3500円から4000円のレンジで推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	191,277	13.6%	22,350	22,992	12.7%	16,868	864.30
2024/3連	177,973	-7.0%	12,800	13,913	-39.5%	9,734	173.03
2025/3連	162,015	-9.0%	9,428	10,218	-26.6%	7,800	149.67
2026/3連	161,688	-0.2%	-18,592	-18,310	-	-10,693	-
2027/3連	172,000	6.4%	11,000	10,500	-	7,500	196.24

旭有機材〈4216〉プライム

今期は半導体需要回復で増収増益へ、新中計「GNT2030」に注目

■今期2桁増収増益見通し

樹脂製バルブ・管材のパイオニアで、旭化成傘下のニッチトップメーカー。26年3月期の売上高は800.81億円（前期比6.0%減）、営業利益は75.79億円（同31.8%減）で着地した。国内外の設備投資需要の停滞や、半導体関連案件の延期などが響き、減収減益となった。ただ、期末にかけては最先端半導体向けの洗浄プロセス用バルブなどの引き合いが再び活性化している。27年3月期通期売上高は900億円（前期比12.4%増）、営業利益85億円（同12.1%増）を見込む。半導体製造装置分野は先端向けを中心に高い需要を見込んでいる。

■中期経営計画を開示

株価は6月に入って右肩上がりで推移。決算発表と同時に、30年度を最終年度とする新中期経営計画「GNT2030」を開示し、売上高1200億円・営業利益200億円・ROE15%の目標を掲げた。

売買単位	100 株
6/19 終値	7730 円
目標株価	8500 円
業種	化学

半導体事業の深化・拡大や地域別ニッチトップ戦略を推進し、特に半導体産業/電子材料 SBU を成長分野と位置付け、重点的に資本を投下するようだ。また、累進配当方針のもと株主還元も強化する方針。半導体関連の株価が急騰する中、目先の目標株価は節目の 8500 円とする。

★リスク要因

原燃料価格高騰、地政学リスクによる海外展開の遅れなど。

4216:日足

6月に入って右肩上がりで推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	77,099	19.1%	11,947	12,140	73.1%	9,425	491.99
2024/3連	87,426	13.4%	15,576	16,076	32.4%	11,382	594.32
2025/3連	85,162	-2.6%	11,121	11,250	-30.0%	7,624	401.28
2026/3連	80,081	-6.0%	7,579	7,956	-29.3%	3,326	177.05
2027/3連予	90,000	12.4%	8,500	8,700	9.4%	6,100	324.75

TOWA <6315> プライム

半導体モールドイング（封止）装置で世界トップ、新製品「INNOMS」にも期待

■半導体製造後工程向け装置が主力

半導体事業が主力で売上高の 74%を占め、超精密金型製造で培ったコア技術を基にした工具などの新事業が 17%、プラスチック製医療機器が中心のメディカルデバイス事業が 5%、レーザー関連装置のレーザー事業が 4%となっている(26 年 3 月期)。半導体製造の後工程で使われるモールドイング(チップを樹脂で封止する)装置やシンギュレーション(切断する)装置が主力で、同社推計によると、モールドイング装置の 24 年度世界シェアは 64.8%でトップ。この 5 月に、半導体量産コストを約 50%低減できる次世代モールドイング装置「INNOMS」の販売を開始するなど、業界を牽引し続けている

■27年3月期通期営業利益は48.0%増予想

26 年 3 月期売上高は 543.65 億円(前期比 1.7%増)、営業利益は 69.17 億円(同 22.1%減)。増収だが、製品ミックス変動や初回

売買単位	100 株
6/19 終値	3325 円
目標株価	4000 円
業種	機械

納入に伴う追加コストの影響により減益となった。27 年 3 月期通期売上高は 640.00 億円(前期比 17.7%増)、営業利益は 102.40 億円(同 48.0%増) 予想。独自製品の売上比率が高まり、収益性が改善すると見ている。株価は底堅く推移している。大台 4000 円を目標株価としたい。

★リスク要因

AI 半導体投資の過剰感など。

6315: 日足

高値圏で底堅い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	53,822	6.2%	10,037	10,206	-12.9%	7,346	293.69
2024/3連	50,471	-6.2%	8,661	9,079	-11.0%	6,444	257.70
2025/3連	53,479	6.0%	8,880	9,400	3.5%	8,121	108.28
2026/3連	54,365	1.7%	6,917	6,947	-26.1%	4,593	61.22
2027/3連予	64,000	17.7%	10,240	10,240	47.4%	7,000	93.30

ニチコン〈6996〉プライム

コンデンサや蓄電システムを手掛ける、AI サーバー向けが伸長

■コンデンサが売上高の61%

電子部品メーカー。蓄電・放電や電流のノイズを除去するコンデンサが売上高の61%を占め、蓄電システムや電源などが39%となっている。用途別では、電力・産機向け35%、自動車関連向け26%、家電機器向け12%、情報通信向け11%など。地域別では、国内向け49%、アジア向け36%などとなっている(26年3月期)。コンデンサはAIサーバー向けが大きく伸びる見込みで、26年3月期に50億円強だったサーバー向け売上高は、29年3月期には300億円程度に拡大する見込み。また、EV向け需要も新規ユーザー中心に伸びており、滋賀県に新たな生産拠点を立ち上げ、25年6月に生産を開始した。

■営業利益は前期24.1%増・今期34.8%増予想

26年3月期売上高は1697.24億円(前期比3.4%減)、営業利益は64.56億円(同24.1%増)。家庭用蓄電システムの新製品投

売買単位	100 株
6/19 終値	4635 円
目標株価	6000 円
業種	電気機器

入時期の遅れから減収となったが、AIサーバー向け製品が好調で増益を確保した。27年3月期通期売上高は1850.00億円(前期比9.0%増)、営業利益は87.00億円(同34.8%増)予想。引き続きAIサーバーやEV向け製品の伸びを見込む。株価は堅調だ。5000円クリア後、6000円を目標株価とした。

★リスク要因

素材価格の上昇など。

6996:日足

上値指向の強い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	184,725	29.9%	12,676	15,263	77.6%	7,814	114.22
2024/3連	181,643	-1.7%	8,904	11,407	-25.3%	8,253	120.64
2025/3連	175,751	-3.2%	5,203	7,511	-34.2%	5,877	86.04
2026/3連	169,724	-3.4%	6,456	8,326	10.9%	6,310	93.97
2027/3連予	185,000	9.0%	8,700	9,000	8.1%	6,700	99.76

コロワイド〈7616〉プライム

「牛角」「大戸屋」「かっぱ寿司」など展開、27年3月期事業利益は28.0%増予想

■M&Aで業容拡大

「牛角」「大戸屋」「かっぱ寿司」「ステーキ宮」「フレッシュネスバーガー」などを展開する。グループ店舗数は、国内2313店舗(直営1342、FC871)、海外420店舗(直営159、FC261)(26年3月末)。M&Aで業容を拡大しており、12年に「牛角」「しゃぶしゃぶ温野菜」などを展開するレックスHD、14年に「カップ・クリエイトHD」、16年に「フレッシュネスバーガー」のフレッシュネス、20年に大戸屋HDを連結子会社化。この4月には、「珈琲館」「カフェ・ベローチェ」などを展開するC-United(店舗数565)を完全子会社化した。今後は、海外外食事業と給食事業の成長を通じ、30年3月期売上収益(売上高)5000億円を目指す計画。

■国内でカフェ、海外で寿司業態を展開

26年3月期売上収益は3000.90億円(前期比11.5%増)、事業利益125.27億円(同34.6%増)。原材料費や人件費の高騰など

売買単位	100株
6/19終値	1689.5円
目標株価	2042円
業種	小売

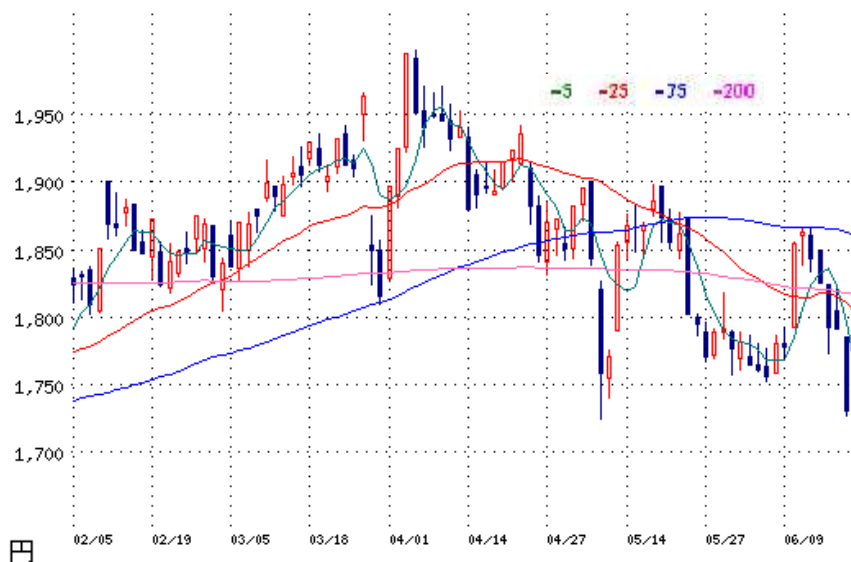
がある中、各種施策や販促活動で需要取り込みを進めた。27年3月期通期売上収益は3516.42億円(前期比17.2%増)、事業利益は160.38億円(同28.0%増)予想。国内でカフェ、海外で寿司業態の展開を進める計画。株価は調整場面だが業績は好調だ。昨年の高値2042円を目標株価としたい。

★リスク要因

食材価格の一段の上昇など。

7616:日足

好業績銘柄の株価下落局面は投資チャンスか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	220,830	25.7%	-6,743	-8,446	-	-6,801	-
2024/3連	241,284	9.3%	7,117	6,498	-	2,905	27.52
2025/3連	269,156	11.6%	7,712	4,777	-26.5%	1,249	7.45
2026/3連	300,090	11.5%	9,407	6,547	37.1%	2,233	15.73
2027/3連	351,642	17.2%	-	-	-	2,670	19.56

BuySell Technologies <7685> グロース

好スタートで通期上方修正、中計営業利益 200 億円超へ前進

■M&AとAI活用を加速

着物やブランド品、貴金属などの買取・販売を手掛けるリユース事業者。主力の「出張訪問買取」のほか、「店舗買取」「宅配買取・オークション」など幅広いチャンネルを展開する。上場以来5件のM&Aを実施し、リユース業界トップクラスの事業規模を構築。自社開発のリユース特化プラットフォーム「Cosmos」のグループ展開に加え、AI査定やコールセンターのAI化などDX投資も進めている。今後は再訪率向上によるLTV拡大や海外展開も成長戦略に掲げ、中期経営計画では営業利益200億円超を目指す。

■1Q最高益で通期計画を上方修正

5月14日大引け後に、26年12月期第1四半期決算を発表。売上高は320.57億円(前年同期比37.0%増)、営業利益は51.23億円(同2.1倍)となり、四半期ベースでともに過去最高を更新した。新規M&Aの寄与がない中でも、既存事業の成長やPMI(統

売買単位	100 株
6/19 終値	3450 円
目標株価	4200 円
業種	卸売

合効果)、AI活用などによる生産性向上が利益拡大につながった。好調な業績を受け、通期会社計画を上方修正し、増配も発表。決算後には複数の証券会社が目標株価を引き上げている。年初来高値更新を目指す展開を期待し、目標株価は4200円とする。

★リスク要因

買取競争の激化や中古品相場の変動など。

7685: 日足

75日線で下げ止まり。中長期的な上昇トレンドはキープ中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	33,724	36.0%	3,694	3,672	60.0%	2,268	158.28
2023/12連	42,574	26.2%	2,796	2,754	-25.0%	1,453	100.11
2024/12連	59,973	40.9%	4,733	4,198	52.4%	2,411	167.94
2025/12連	100,614	67.8%	9,044	8,487	102.2%	5,270	175.38
2026/12連予	140,000	39.1%	15,600	15,200	79.1%	9,400	152.34

AViC 〈9554〉 グロース

Spica 社の連結効果が寄与、通期上方修正で成長加速

■AI活用とM&Aで高収益成長を続けるマーケティング企業

企業向けにデジタルマーケティング支援を手掛ける。広告運用や SEO コンサルティングに加え、自社開発ツールを活用したマーケティング戦略の立案から実行までを一気通貫で提供する点が強み。生成 AI を活用したデータ分析エージェント「慧眼 AI」の導入などにより業務効率化を進めるほか、ADK グループとの協業を通じたエンタープライズ顧客の開拓や、TikTok LIVE ライバーマネジメントを展開する Spica 社の子会社化による事業領域拡大も進めている。データに基づく経営を徹底し、高い収益性を維持している。

■2Qは大幅増収増益、通期計画も上方修正

5月15日大引け後に、26年9月期中間期決算を発表。売上高は18.56億円(前年同期比68.8%増)、営業利益は4.75億円(同39.4%増)となり、大幅な増収増益を達成。エンタープライズ顧客の獲得が順調に進んだことに加え、Spica 社の連結効果も寄与し

売買単位	100 株
6/19 終値	1554 円
目標株価	1800 円
業種	サービス

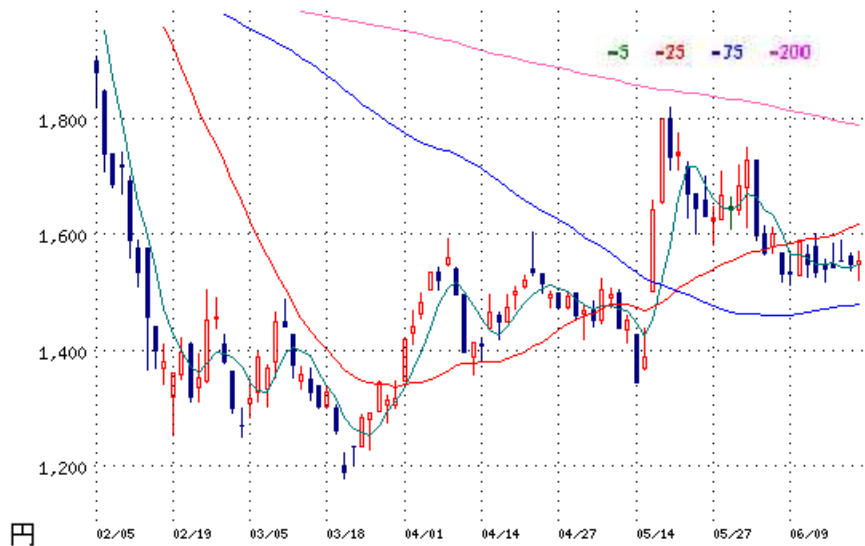
た。これを受け、通期業績予想を上方修正している。株価は決算後に急伸した後、利益確定売りに押される展開となったものの、75 日線を上回って推移しており、中期的な上昇トレンドは維持されている。当面は 200 日線が位置する 1800 円近辺を目標としている。

★リスク要因

デジタル広告市場の競争激化など。

9554: 日足

まずは 25 日線回復が焦点。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/9単	1,245	-6.3%	316	305	174.8%	226	40.54
2023/9単	1,488	19.5%	318	291	-4.6%	219	38.15
2024/9連	1,934	-	446	441	-	310	50.56
2025/9連	2,680	38.6%	724	731	65.8%	539	87.18
2026/9連予	4,008	49.6%	1,127	1,126	54.0%	765	120.54

ニトリホールディングス〈9843〉プライム

9カ月ぶりに既存店プラス転換、円高追い風で再成長局面へ

■家具・インテリア販売で国内首位

家具・インテリア用品の企画から製造、物流、販売までを一貫して手掛ける国内最大手のホームファニッシング企業。主力のニトリ事業に加え、デコホーム、島忠、N+など複数ブランドを展開しており、家具だけでなくホームファッション、キッチン用品、家電、収納用品など幅広い商品群を持つ。製造小売(SPA)モデルによる高い価格競争力と商品開発力が強みであり、国内外で店舗拡大を進めている。

■既存店回復が追い風

26年3月期は減収増益で着地した。新規出店やEC販売の拡大に加え、物流効率化や粗利率改善が利益成長を支えた。27年3月期は過去最高売上高の更新を目指し、出店を継続する方針だ。足下では、5月の国内既存店売上高が前年同月比7.0%増と9カ月ぶりに前年実績を上回った。CMやキャンペーン効果、気温上昇を背景に、家具やキッチン用品、家電などが好調だった。

売買単位	100 株
6/19 終値	2358 円
目標株価	3000 円
業種	小売

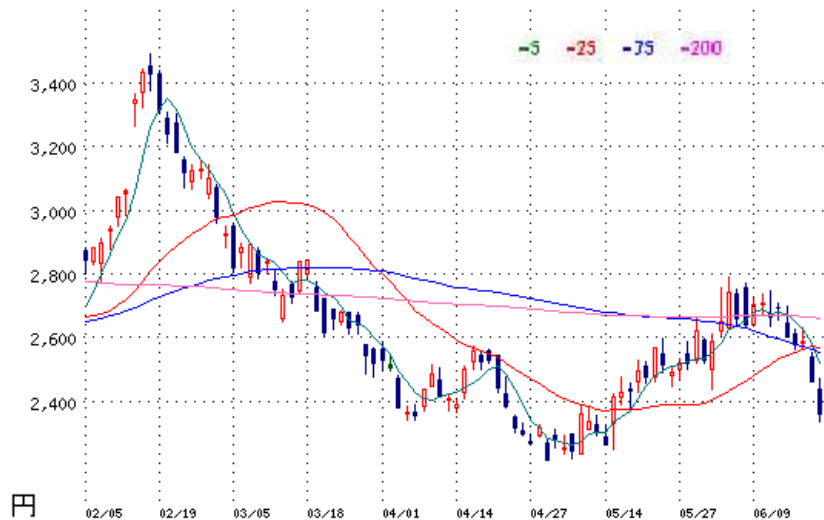
円安で海外からの商品仕入れコストが上昇するという不利な環境にあるものの、原価削減や新商品の投入によって収益改善を進めている。また、成長戦略として東南アジアへの出店を積極的に拡大している。利益率改善と海外出店拡大による中長期成長を評価し、目標株価は3000円とする。

★リスク要因

円安進行、国内消費低迷など。

9843:日足

4月安値から反発も、足下調整局面。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	948,094	-	140,076	144,085	-	95,129	841.90
2024/3連I	896,667	-	124,274	124,838	-	90,158	797.78
2025/3連I	928,828	3.6%	117,665	117,448	-5.9%	82,546	730.42
2026/3連I	912,248	-1.8%	125,526	127,357	8.4%	89,270	157.98
2027/3連I予	957,000	4.9%	130,300	131,000	2.9%	91,000	161.05

フジクラ プライム<5803>/想定以上の上方修正を受けてリバウンドへ

先週末はストップ高比例配分。18日に業績予想の上方修正を発表、上半期営業利益は従来予想の920億円から1740億円、前年同期比93.0%増に、通期では2210億円から3100億円、前期比64.3%増にそれぞれ引き上げ。ハイパースケーラーからの想定外のプロジェクト受注、売価アップがあったほか、水素不足の影響も緩和されているとしている。もともとガイダンスは極めて保守的と捉えられていたが、今回の上方修正値は市場想定を500億円程度上回る水準とみられる。

先週末ストップ高も5月14日の高値からは依然35%下落した水準にある。古河電工<5801>、住友電工<5802>はそれぞれ15%、9%の水準であり、想定以上の上方修正を手掛かりとしたリバウンド余地は依然として大きい印象。目先はAI関連株全般の動きにも左右されず、リバウンドの動きが続くと考える。



三井ハイテック プライム<6966>/上方修正好感して連日の大幅高に

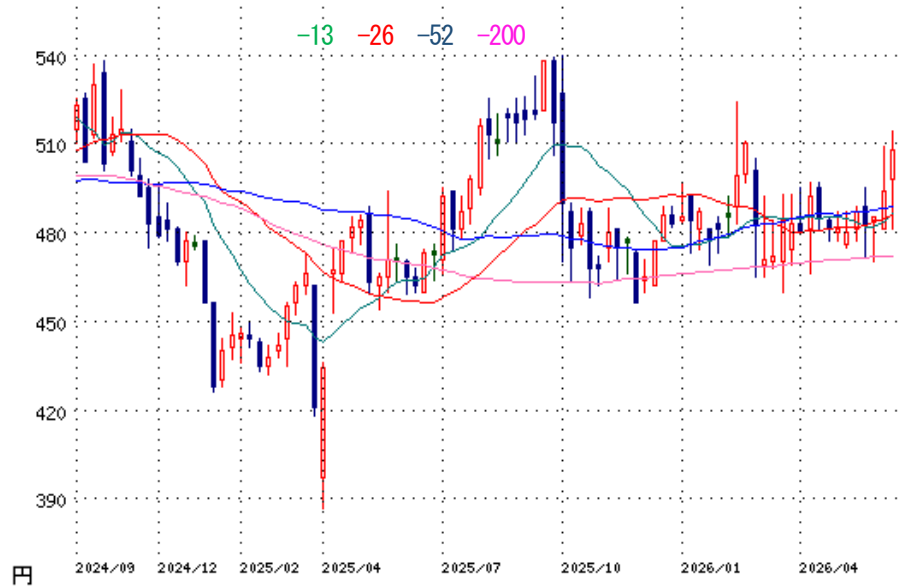
週初から週中にかけて、ストップ高を交えて大幅に上昇。12日に第1四半期の決算を発表、営業利益は44.3億円の前年同期比27.8%増となり、通期予想は従来の110億円から145億円、前期比14.6%増に上方修正している。モーターコアやリードフレームなどの売上が想定を上回って推移し、資材価格上昇やエネルギー価格上昇を吸収する見込みのようだ。市場コンセンサスは115億円程度であったとみられ、想定以上の上方修正に買いインパクトが強まる展開となった。

3営業日で一時68%の急騰となったが、現在買い推奨アナリストの目標株価は1200円ほどであるため、短期的には買われ過ぎの印象もある。第1四半期時点での大幅上方修正であり、今後の再引き上げ余地は大きいと考えられるが、いったんは押し目待ちに徹したい。直近高値1000円超レベルでの押し目買いが理想か。



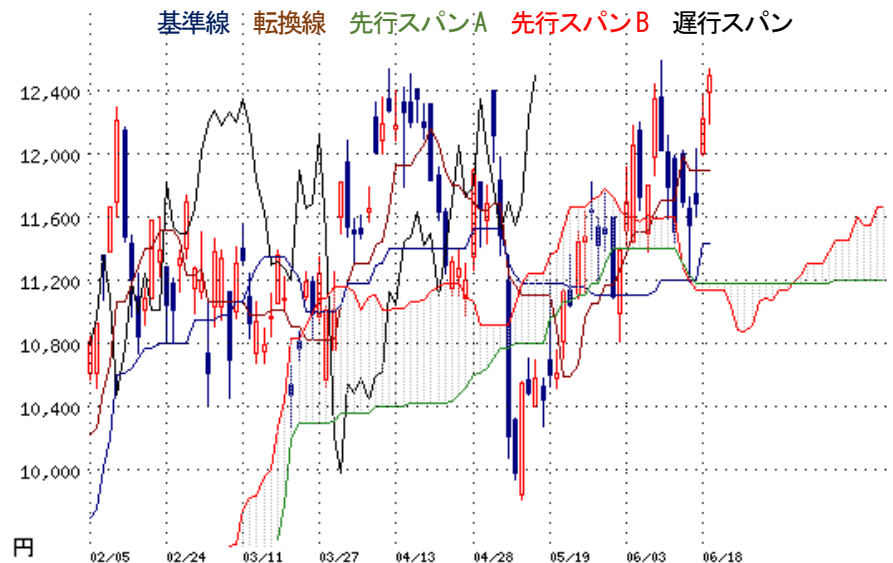
アステナホールディングス 東証プライム<8095>

週足ベースのローソク足。先週は2月最終週以来となる500円台に終値で復帰。高値、安値、終値が連続してそろって切り上がる「赤三兵」を示現して強い上値追いの勢いを確認する形となった。上から順に52週、13週、26週の高移動平均線で構成するもみ合いゾーンを上抜けたほか、緩やかに上昇する26週線を13週線が上抜いてゴールデンクロスを形成しており、中長期ベースの上昇局面入りが予想される。



東京きらぼしフィナンシャルグループ 東証プライム<7173>

日足ベースの一目均衡表。6月10日に上場来高値12600円を付けた後はスピード調整に入ったが、変化日を迎えた先週6月16日に基準線付近で下げ止まったのに続き、18日には転換線を上放れて短期上昇局面の再開を示唆した。この間、三役好転下の強気形状をキープしてきたこともあり、4月高値から5月安値までの下げ幅の倍返しとなる15260円が上値めどとして意識されよう。



テーマ別分析: 特定市場で競争力を発揮する企業に注目

■物色対象の裾野を広げる有望テーマとして期待

特定の市場や顧客層に経営資源を集中し、高い専門性や独自技術を武器に競争力を築く企業は少なくない。市場規模は限定的でも、参入障壁の高さや独自のビジネスモデルを背景に安定した収益基盤を確立し、中長期的な成長を続ける企業もみられる。また、特定分野で培った技術やサービスを周辺領域へ展開することで、さらなる成長を目指すケースもある。足元の株式市場では AI や半導体関連銘柄への物色が続いているが、投資対象の裾野を広げるという観点からは、独自のポジションを確立した特化型企業にも注目したい。下表では、それぞれの分野で高い競争力を持つ主な関連銘柄をまとめた。

■主な「特化型企业」の例

コード	銘柄略称	市場	6/19 株価 (円)	概要
2585	ライフドリンクC	プライム	1588	PB・ODM飲料の製造に特化。
3446	ジェイテックC	スタンダード	1792	放射光施設向けX線ミラーを展開。
4431	スマレジ	グロース	2408	クラウド型POSシステムを展開。
5038	eWeLL	グロース	1800	訪問看護に特化した業務支援SaaSを展開。
5537	AlbaLink	グロース	2568	空き家の買取・再販に特化した不動産会社。
6145	NITTOKU	スタンダード	3255	精密FAライン設備を手掛ける。
6268	ナブテスコ	プライム	5399	産業用ロボット向け精密減速機を展開。
6481	THK	プライム	7704	LMガイドで世界トップクラス。
6914	オプテックスG	プライム	4485	自動ドアセンサーで高い競争力を持つ。
7730	マニー	プライム	1712	眼科・歯科向け手術用医療機器を展開。
7747	朝日インテック	プライム	3492	医療用ガイドワイヤーを展開。
215A	タイミー	グロース	1504	スキマバイトサービスを展開。
325A	TENTIAL	グロース	4040	リカバリーウェアを中心に展開。
341A	トヨコー	グロース	2007	独自工法によるインフラ補修事業を展開。
438A	インキュリオン	グロース	701	組込型金融・決済基盤を提供。

出所: フィスコ作成

中東情勢悪化で下落後の戻りが鈍い大型株

■米国とイランが暫定和平交渉に合意

米国とイランが暫定和平交渉に合意、今後も紆余曲折の余地は残るが、目先は中東情勢の改善に向けた流れを織り込む動きが想定される。2月28日にアメリカとイスラエルがイランに攻撃を開始、その後日経平均は調整して3月31日に安値をつけている。相対的に中東情勢悪化が弱材料視された銘柄は3月の株価下落率が大きくなっているとみられ、同月の株価下落率が大きく、その後の戻りも鈍い銘柄をスクリーニング。中東情勢改善に伴って出遅れ感正の動きが期待できると考えられる。

スクリーニング要件としては、①3月1カ月での株価下落率が25%以上、②過去120日高値と現在株価乖離率が20%以上、③過去120日高値が4月以降の銘柄を除く、④時価総額3000億円以上。

■3月大幅下落後の戻りが鈍い銘柄

コード	銘柄	市場	6/19株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	株価乖離率 (%)	予想 1株利益 (円)
1980	ダイダン	プライム	2,732.0	3767.2	-28.5	34.70	211.42
4202	ダイセル	プライム	1,327.5	3543.7	-25.3	24.90	125.30
5105	TOYOTIRE	プライム	3,888.0	5991.8	-25.5	24.87	350.66
5110	住友ゴム工業	プライム	2,257.0	5936.9	-27.3	23.99	209.26
5713	住友金属鉱山	プライム	8,607.0	25030.4	-29.9	54.53	518.08
6366	千代田化工建設	スタンダード	760.0	3308.5	-32.5	140.79	26.70
6590	芝浦メカトロニクス	プライム	4,715.0	3293.9	-31.7	32.13	181.29
7003	三井E&S	プライム	4,359.0	4494.1	-29.2	93.58	297.33
7013	IHI	プライム	2,817.0	30501.4	-27.1	66.77	155.09
7211	三菱自動車工業	プライム	320.0	4673.5	-28.4	43.13	18.68
7261	マツダ	プライム	1,102.0	6962.5	-25.2	26.59	142.68

(注) 株価騰落率は3月の騰落率

(注) 株価乖離率は過去120日高値比

出所：フィスコアプリより作成

今のモメンタム相場はバブルか？

■ファクター分解が示す「小泉・郵政相場」との類似性

SMBC 日興証券は、現在のモメンタム相場について検証している。2025 年 7 月以降の日本株市場ではモメンタムの傾向が続いており、TOPIX 上昇を伴うこの局面は過去 30 年間で 4 回目にあると指摘。ファクターリターンを「ファンダメンタルズの改善」と「マルチプルの上昇」に分解したところ、現在の局面は「小泉・郵政相場」（2004 年 12 月～2006 年 2 月）のようにファンダメンタルズの改善が主因であり、マルチプル主導だった IT バブルや金融危機前とは性質が異なると分析している。「小泉・郵政相場」では、同局面後のリバーサルは相場全体の下落幅が限定的で、短期間で再びモメンタムに転じた。リバーサルのタイミングを事前に特定することは困難なため、同レポートはモメンタム戦略を維持しつつ益回り（12 ヶ月先予想純利益÷時価総額）を補完ファクターとして活用するスクリーニング手法を提案している。

「モメンタム銘柄において東証 33 業種ごとに益回りで 3 分位に分割した最高分位の銘柄群」（SMBC 日興証券）

計算日	銘柄コード	銘柄名	東証33業種	過去1年 株価リターン	ファンダ メンタル リターン	マルチプル リターン	ファンダ メンタル 説明比率	12ヵ月先予想 益回り
2026/6/16	285A	キオクシア	電気機器	309.7%	306.8%	2.9%	99%	10.12%
2026/6/16	5713	住友鋳	非鉄金属	113.8%	95.2%	18.6%	84%	7.73%
2026/6/16	6674	GSユアサ	電気機器	97.1%	32.0%	65.1%	33%	6.41%
2026/6/16	5714	DOWA	非鉄金属	96.2%	67.4%	28.8%	70%	8.73%
2026/6/16	6856	堀場製	電気機器	95.0%	14.1%	80.9%	15%	4.50%
2026/6/16	3105	日清紡HD	電気機器	93.6%	30.6%	62.9%	33%	6.53%
2026/6/16	5711	三菱マ	非鉄金属	91.7%	75.1%	16.6%	82%	9.36%
2026/6/16	6504	富士電機	電気機器	86.7%	23.3%	63.4%	27%	4.95%
2026/6/16	8377	ほくほくFG	銀行業	85.7%	39.8%	45.9%	46%	8.04%
2026/6/16	5991	ニッパツ	金属製品	82.3%	7.4%	75.0%	9%	5.54%
2026/6/16	1893	五洋建	建設業	81.7%	39.5%	42.2%	48%	7.11%
2026/6/16	6752	パナHD	電気機器	80.4%	29.5%	50.9%	37%	4.76%
2026/6/16	7735	スクリン	電気機器	79.8%	29.5%	50.3%	37%	4.24%
2026/6/16	5076	インフロン	建設業	78.1%	40.0%	38.1%	51%	9.25%
2026/6/16	5334	特殊陶	ガラス・土石	77.3%	18.5%	58.8%	24%	5.49%
2026/6/16	6269	三井海洋	機械	75.8%	55.1%	20.7%	73%	9.17%
2026/6/16	8053	住友商	卸売業	75.7%	17.9%	57.8%	24%	8.35%
2026/6/16	4061	デンカ	化学	74.7%	36.6%	38.1%	49%	4.88%
2026/6/16	5393	ニチアス	ガラス・土石	74.6%	28.4%	46.2%	38%	4.71%
2026/6/16	5830	いよぎんHD	銀行業	74.3%	30.6%	43.6%	41%	7.78%
2026/6/16	8002	丸紅	卸売業	71.8%	18.3%	53.5%	26%	7.50%
2026/6/16	6479	ミネベア	電気機器	69.3%	22.1%	47.2%	32%	4.51%
2026/6/16	8341	七十七	銀行業	68.5%	34.1%	34.5%	50%	7.85%
2026/6/16	6471	日精工	機械	67.4%	83.2%	-15.8%	84%	5.46%
2026/6/16	6728	アルバック	電気機器	67.2%	32.0%	35.2%	48%	5.40%
2026/6/16	6473	ジェイテクト	機械	66.5%	44.4%	22.1%	67%	8.67%
2026/6/16	6302	住友重	機械	66.3%	2.1%	64.2%	3%	5.29%
2026/6/16	7167	めぶきFG	銀行業	64.8%	35.5%	29.3%	55%	8.00%
2026/6/16	7003	三井E&S	機械	64.8%	104.6%	-39.8%	72%	8.31%
2026/6/16	6326	クボタ	機械	64.7%	23.3%	41.4%	36%	7.15%
2026/6/16	4005	住友化	化学	63.6%	40.2%	23.4%	63%	8.53%
2026/6/16	3407	旭化成	化学	62.4%	27.6%	34.8%	44%	7.20%

注：TOPIX500 構成銘柄を過去 1 年リターンで 5 分位に分割し、最高分位をモメンタム銘柄のユニバースとする。このユニバースを東証 33 業種ごとに益回りで 3 分位に分割した後、最高分位の銘柄群を過去 1 年株価リターンで降順に示した

出所：QUICK より SMBC 日興証券作成

買い残高が8週間ぶりの減少

6月12日時点の2市場信用残高は、買い残高が3225億円減の6兆3733億円、売り残高が140億円減の8742億円。買い残高が8週間ぶりの減少、売り残高は3週連続の減少となった。また、買い方の評価損益率は-0.68%から-3.86%、売り方の評価損益率は24.03%から24.16%に。なお、信用倍率は7.54倍から7.29倍となった。

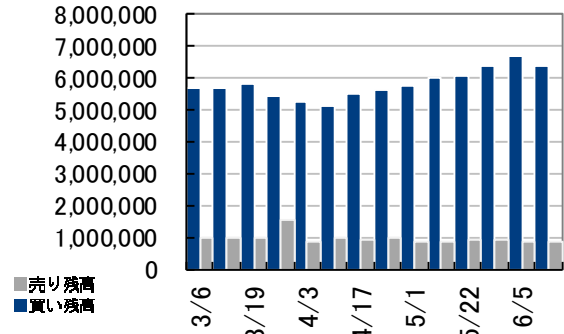
この週(6月8日-12日)の日経平均は前週末比568.08円安の66020.04円。週初は2563円の大幅下落、今年2番目、史上5番目の下げ幅を記録した。前週末の米国市場では、雇用統計が予想以上の上振れとなったことで利上げ観測が高まり、半導体株指数(SOX指数)が10%強の急落。週明けの東京市場でも、指数を大きく押し下げることとなった。ただ、11日は安値から1881円高と切り返す形で取引を終え、週末も一時2848円高と67000円台まで上昇する場面があった。AI・半導体関連株に対する押し目買いの他、トランプ米大統領がイランとの戦闘終結に向けた合意が数日以内に最終決定に至るとの見通しを示したことが買い材料視された。

個別では、マイクロニクス<6871>の信用倍率は2.55倍と、前週の7.01倍から取り組みに厚みが増した。6月に入り調整が続いていたが、12日にはモルガン・スタンレー-MUFJ証券による目標株価引き上げを手掛かりに急伸しており、この局面において買い方の利益確定の売りに対して、新規売りが積み上がったようだ。また、ディスコ<6146>の信用倍率は1.08倍となり、前週の2.85倍から取り組み妙味が高まった。半導体関連株への資金流入が強まるなかで同社も12日に急伸したため、買い方の利益確定で残高が半減する一方で、新規売りが積み上がる形だった。同様に調整が続いていたSUMCO<3436>も週後半に急動意をみせており、信用倍率は1.64倍と、前週の2.89倍から取り組みに厚みが増した。

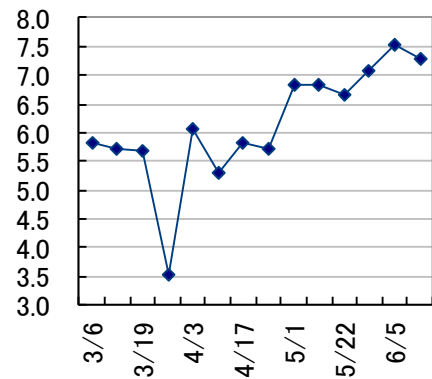
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/19終値(円)	信用買残(6/12:株)	信用売残(6/12:株)	信用倍率(6/12:倍)	信用買残(6/5:株)	信用売残(6/5:株)	信用倍率(6/5:倍)
6871	プライム	マイクロニクス	15,430.0	445,100	174,400	2.55	554,500	79,100	7.01
6146	プライム	ディスコ	84,900.0	372,800	343,600	1.08	657,100	230,500	2.85
3097	プライム	物語コーポ	4,640.0	192,000	746,100	0.26	200,400	383,100	0.52
7309	プライム	シマノ	17,205.0	69,200	69,000	1.00	110,700	55,400	2.00
2702	スタンダード	マクドナルド	7,240.0	201,100	1,960,000	0.10	195,700	1,006,800	0.19
3436	グロース	SUMCO	4,254.0	2,250,600	1,371,100	1.64	2,273,800	786,400	2.89
9433	プライム	KDDI	2,721.5	720,900	889,600	0.81	1,073,600	757,700	1.42
3197	プライム	すかいHD	2,734.0	1,227,700	10,645,800	0.12	1,354,300	6,568,400	0.21
7532	プライム	パンパシHD	819.0	3,264,500	2,759,800	1.18	3,492,800	1,743,400	2.00
4967	プライム	小林製薬	5,300.0	106,600	266,600	0.40	105,600	157,700	0.67
2325	プライム	NJS	4,945.0	79,600	219,200	0.36	86,400	144,100	0.60
6920	プライム	レーザーテック	55,100.0	921,700	373,400	2.47	1,201,900	306,400	3.92
6098	プライム	リクルートHD	10,865.0	517,400	465,800	1.11	778,600	449,200	1.73
5713	プライム	住友鋳	8,607.0	2,110,200	163,700	12.89	2,314,200	119,800	19.32
8035	プライム	東エレク	75,360.0	949,800	449,900	2.11	919,900	292,900	3.14

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



コラム: 高評価相次ぐアルゼンチン

アルゼンチンペソは年初来安値に近い水準から、回復に転じる兆しが鮮明です。インフレ鈍化、格付け引き上げ、構造改革への期待といった好材料がそろい、外貨準備と改革の定着という課題を克服できれば市場の視線は再びアルゼンチンに向かうかもしれません。

アルゼンチンペソは4月半ばに1ドル=1340ペソ台まで上昇後は下げに転じ、足元では1450ペソ台と約4カ月ぶりの安値まで下落しました。今年最安値となった年初の1470ペソ台を試すとの見方もありましたが、持ちこたえているようです。背景にあるのは、ミレイ政権への市場の評価。緊縮財政や規制緩和を柱とする経済改革が一定の成果を上げ、海外投資家の熱視線を集めました。

S&P グローバルは6月、アルゼンチンの長期ソブリン格付けを「CCC プラス」から「B マイナス」へ引き上げました。対外流動性の改善や景気回復への期待が評価されたためです。5月にはフィッチ・レーティングスもアルゼンチンの格付けを「CCC+」から「B-」に引き上げると発表し、国際金融市場での信認回復が進みつつあります。

同国の経済指標で目を見張るのが物価関連統計。5月の消費者物価指数(CPI)は前月比+2.1%上昇と、市場予想を下回りました。依然として高インフレではあるものの、月次ベースでは物価上昇率の鈍化が続きます。実質賃金の改善や個人消費の持ち直しも確認されており、長く続いた景気後退からの脱却が現実味を帯びてきました。引き続きインフレを抑制できれば、通貨安への警戒感も徐々に和らぎそうです。

もちろん、国内政治情勢の変化に対する視点は欠かせません。昨年の中間選挙ではミレイ氏率いる与党「自由の前進(LLA)」が圧勝したことで政権を取り巻く環境が好転し、構造改革を進めやすい状況が整いました。労働市場改革や鉱業分野の規制見直しなど、海外資本の呼び込みにつながる政策も打ち出されました。市場は改革路線の継続を評価しており、ペソ相場の下支え要因となっています。

もっとも、過度な楽観は禁物。外貨準備は依然として十分とは言えず、政府債務の負担も大きな課題です。アルゼンチンは過去にも政策転換や債務問題によって市場の信頼を失った経緯があります。格付けは改善しているとはいえ、投機的水準にとどまっており、先進国や主要新興国と比べれば依然として高リスク市場です。それでも、年初から続いていたペソ売りの勢いは鈍化し始めたのは明るい兆しです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	
		市場別データ	
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	8
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	9
		雲下抜け銘柄 (プライム)	10

6月22日~6月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月22日	月	10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)(6月)
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)(6月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		20:30	印・インフラ産業6業種(5月)
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(6月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			衆参両院で高市首相出席の予算委員会集中審議
			第4回中国国際サプライチェーン促進博覧会(CISCE)(26日まで)
6月23日	火	09:30	製造業PMI(6月)
		09:30	サービス業PMI(6月)
		09:30	総合PMI(6月)
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(5月)
		14:00	消費者物価のコア指標(日本銀行)
		14:00	印・製造業PMI速報(6月)
		14:00	印・サービス業PMI速報(6月)
		14:00	印・総合PMI速報(6月)
		16:30	独・製造業PMI速報値(6月)
		16:30	独・サービス業PMI速報値(6月)
		16:30	独・総合PMI速報値(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI速報値(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI速報値(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI速報値(6月)
		17:30	英・製造業PMI速報値(6月)
		17:30	英・サービス業PMI速報値(6月)
		17:30	英・総合PMI速報値(6月)
		20:00	ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(COPOM)議事録公表
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		22:45	米・製造業PMI速報値(6月)
		22:45	米・サービス業PMI速報値(6月)
		22:45	米・総合PMI速報値(6月)
			LINKXが東証グロースに新規上場(公開価格:790円)
			世界経済フォーラム(WEF)夏季ダボス会議(25日まで)
			英・欧州連合(欧)離脱巡る国民投票から10年
		6月24日	水
08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(6月15-16日分)		
15:40	水見野日銀副総裁が全国信用金庫大会であいさつ(植田総裁あいさつの代読)		
17:00	独・IFO企業景況感指数(6月)		
20:00	ブ・FGV消費者信頼感(6月)		
21:30	米・経常収支(1-3月)		
23:00	米・新築住宅販売件数(5月)		
	モバイル見本市「モバイル・ワールド・コンgres(MWC)上海」(26日まで)		

6月22日~6月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月25日	木	08:50	資金循環統計速報(1-3月、日本銀行)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:00	田村直樹日銀審議委員が兵庫県金融経済懇談会で講演、同記者会見
		10:30	豪・失業率(5月)
		14:00	景気先行CI指数(4月)
		14:00	景気一致指数(4月)
		14:30	全国百貨店売上高(5月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(5月)
		15:00	工作機械受注(5月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:00	ブ・中央銀行金融政策報告
		20:00	ブ・FGV建設コスト(6月)
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・個人所得(5月)
		21:30	米・個人消費支出(5月)
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(5月)
		21:30	米・GDP確報値(1-3月)
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表
			米・ニューヨーク連銀総裁が基調講演
			米・シカゴ連銀総裁が討論会に参加
			欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告
		6月26日	金
10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
17:00	欧・ECBがユーロ圏CPI予想(5月)		
20:30	印・外貨準備高(先週)		
20:30	ブ・経常収支(5月)		
20:30	ブ・海外直接投資(5月)		
21:00	ブ・全国失業率(5月)		
21:30	米・卸売在庫(5月)		
23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(6月)		
	中・経常収支確定値(1-3月)		
	米・ミネアポリス連銀総裁がパネル討論会に参加		

■(米)5月新築住宅販売件数**6月24日(水)午後11時発表予定**

(予想は、64.0万件) 高水準の住宅ローン金利が需要の重荷となってきた中、前回実績からの回復が見込まれている。予想を上回れば底堅い内需を示す材料としてドル買いに、下振れれば利上げ観測の後退からドル売りにつながりやすい。25日深夜発表のPCEデフレーターおよびGDP確定値に向けた地ならし的な位置付けとなりそうだ。

■(米)5月個人消費支出(PCE)デフレーター**6月25日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年同月比+4.1%、コア指数前年同月比+3.5%) 米連邦準備制度理事会(FRB)が物価動向判断で最も重視する指標であり、加速が確認されればインフレの根強さが意識され早期利上げ観測が一段と高まり、ドル買い材料となる可能性が高い。逆に予想を下回れば利上げ観測後退からドル売りが進みやすく、発表直後はボラティリティの高まりに注意が必要。

■(米)1-3月期実質国内総生産(GDP)確定値**6月25日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は、前期比年率+1.7%) 速報値からの上方修正が見込まれており、景気の底堅さを再確認する内容となりそうだ。同時発表のPCEデフレーターと合わせて、米経済のソフトランディングシナリオを支持する結果となればドル買い・米株高の流れを後押ししやすい一方、下振れた場合は成長鈍化懸念からドル売りが進む可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月22日	3333	あさひ	プライム	
6月23日	8136	サンリオ	プライム	
6月24日	2742	ハローズ	プライム	
	7227	アスカ	名証メイン	
	9976	セキチュー	スタンダード	
6月25日	2354	YE DIGITAL	スタンダード	
	2796	ファーマライズホールディングス	スタンダード	
	4716	日本オラクル	スタンダード	
	6279	瑞光	プライム	
	7068	フィードフォースグループ	グロース	
	8276	平和堂	プライム	
6月26日	2778	パレモ・ホールディングス	スタンダード	
	3050	DCMホールディングス	プライム	
	7545	西松屋チェーン	プライム	
	7624	NalTO	スタンダード	
	7630	壱番屋	プライム	
	8217	オークワ	プライム	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月15日	SMBC日興	1605	INPEX	2→1格上げ	4000→4700
	モルガン	4553	東和薬品	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	4500→5600
	東海東京	5333	NGK	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4310→7050
6月16日	SMBC日興	4506	住友ファーマ	2→1格上げ	2600→2000
	ゴールドマン	4507	塩野義薬	中立→買い格上げ	3300→3400
		4519	中外薬	中立→買い格上げ	8950
	モルガン	7013	IHI	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3150→3300
		215A	タイミー	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1400→1900
	野村	2810	ハウス食G	BUY新規	4100
8804		東建物	NEUTRAL→BUY格上げ	4450	
6月17日	JPモルガン	4385	メルカリ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3200→5000
		8086	ニプロ	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	1300→1600
	SMBC日興	4578	大塚HD	2→1格上げ	10200→12500
	モルガン	6965	浜松ホトニク	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	1250→3000
		6999	KOA	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	1540→3000
	大和	1944	きんでん	3→1格上げ	5500→10200
	東海東京	9621	建設技研	OUTPERFORM新規	4050
	野村	5232	住友大阪	NEUTRAL→BUY格上げ	5400→7060
		9697	カプコン	NEUTRAL→BUY格上げ	3700→3600
6月18日	JPモルガン	268A	リガク	OVERWEIGHT新規	3100
	SMBC日興	6981	村田製	2→1格上げ	5000→18500
	野村	6098	リクルートHD	NEUTRAL→BUY格上げ	8000→16000
		9007	小田急	NEUTRAL→BUY格上げ	1600→1700
6月19日	JPモルガン	5016	JX金属	OVERWEIGHT新規	5700
	SMBC日興	6302	住友重	2→1格上げ	4800→6900
		9831	ヤマダHD	2→1格上げ	620→840
	UBS	7202	いすゞ自	NEUTRAL→BUY格上げ	2200→2700
	ゴールドマン	7721	東京計器	買い新規	8800
	岡三	7864	フジシール	中立→強気格上げ	3000→3800
	東海東京	4125	三和油化工業	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2900→3400

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月15日	SMBC日興	8031	三井物産	1→2格下げ	6770→5390
	モルガン	4887	サワイグループHD	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3000→2000
	東海東京	5334	日特殊陶	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	7510→10840
6月16日	ゴールドマン	7733	オリンパス	買い→中立格下げ	2050
	東海東京	7246	プレスエ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1030→900
	野村	2607	不二製油	BUY→NEUTRAL格下げ	4200
6月17日	モルガン	6962	大真空	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	610→840
		6976	太陽誘電	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	4700→12500
	大和	2282	日ハム	1→2格下げ	8500→6600
		8056	BIPROGY	1→2格下げ	6700→4900
	東海東京	6200	インソース	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1400→600
6月18日	SMBC日興	6976	太陽誘電	1→2格下げ	2450→2270
	ゴールドマン	5108	ブリヂス	買い→中立格下げ	3600→3650
6月19日	UBS	7270	SUBARU	NEUTRAL→SELL格下げ	2500→2200
	ゴールドマン	5032	ANYCOLOR	買い→中立格下げ	5500→2650
		5253	カバー	中立→売り格下げ	1600→1200
	大和	2659	サンエー	1→2格下げ	3400→3550
	東海東京	6810	マクセル	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2600→2350

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円/発表日)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円/発表日)	初値 (円)	主幹事	6/19終値 (円)
GO	581A	グロース	6/16	2,350~2,400	0	40,482,900	2,400	2,910	野村、ゴールドマン、BofA、大和	2,298
事業内容: 配車システム提供等モビリティ関連事業										
LiNKX	584A	グロース	6/23	730~790	189,100	1,498,700	790	-	野村	-
事業内容: 金融分野を中心とした基幹システム等のモダナイゼーション事業										
ネイス	589A	グロース	6/30	1,290~1,320	100,000	1,222,500	1,320	-	岡三	-
事業内容: 子ども向け体操教室の運営(直営及びフランチャイズ方式)及び、児童発達支援・放課後等デイサービス施設の運営(直営方式)										
チャットプラス	598A	グロース	7/15	6/25	650,000	500,000	7/6	-	丸三	-
事業内容: 問い合わせ対応を支援するチャットボットシステム(「ChatPlus」、「AI AgentPlus」)及びFAQシステム(「FAQPlus」)の開発・提供										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1720	東急建設	1191	1190.5	1034	1899	福田組	7940	7327.5	6597.5
2492	インフォMT	403	371.5	365	3109	シキボウ	1016	1014.25	964
3302	帝繊維	3405	3368.25	2969.5	3861	王子HD	805	798	719
4046	大阪ソーダ	1979	1921	1800.5	4151	協和キリン	2538	2473.25	2365.5
4519	中外薬	7550	7503.25	7316	4666	パーク24	2084	1965.5	1978
4809	パラカ	2024	1982.5	1842	5021	コスモエネHD	3775	3741.25	3378.5
5357	ヨータイ	1750	1742	1689.5	5541	大平洋金	2269	2208.25	1996.5
5889	JEH	2319	2111.5	2214.5	5911	横河ブHD	2840	2837	2626.5
6104	芝浦機	4430	4038.75	3712	6272	レオン自機	1464	1435	1290
6364	AIRMAN	1946	1894	1853.5	6369	トーヨーカネツ	2338	2250.25	1986
6810	マクセル	2259	2240.5	2012	7013	IHI	2817	2794	2192
7102	日車輛	3275	3160.25	2753	7202	いすゞ自	2281	2179.5	2066.5
7272	ヤマハ発	1237	1131	1199.5	7525	リックス	3595	3572.5	3148
7554	幸楽苑	1089	1086	1038	7607	進和	3215	3172.5	2999.5
7628	オーハシテク	1117	1102	992	7721	東京計器	6330	5532.5	4550.5
7769	リズム	3735	3493.75	3717.5	7868	広済堂HD	495	447.25	485
7988	ニフコ	4572	4438.75	4059	8052	椿本興	2719	2704.25	2450
8923	トーセイ	1678	1584	1386	9039	サカイ引越	2854	2850.75	2684.5
9068	丸全運	7520	7415	6675	9202	ANA	2961	2904.5	2783.5
9622	スペース	1436	1421.75	1295					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1878	大東建	3017	3041.75	3209.5	2281	プリマハム	2319	2478.25	2363
2296	伊藤ハム米久	4730	5445	4777.5	2432	ディーエヌエー	2354	2567	3147
2433	博報堂DY	1092	1177.5	1119.5	2784	アルフレッサ	2185	2254	2185.5
2935	ピックルスHD	1105	1198.75	1107.5	3034	クオールHD	1856	2129	1901.5
3182	オイシックス	1461	1634.5	1505.5	3315	日本コークス	93	102.75	94.5
3387	クリレスHD	690	764.5	702.5	3549	クスリのアオキ	3595	3965	3638
3853	アステリア	1307	1462.25	1453	3865	北越コーポ	914	922.75	1209
4318	クイック	719	832	736.5	4521	科研薬	3785	3845	4220.5
4534	持田薬	3150	3197	3203	4544	HUグループ	3136	3596	3267
4967	小林製薬	5300	5319	5600	6412	平和	2047	2061.75	2221
6564	ミダックHD	1936	1939	1969	6820	アイコム	2945	3124.5	2970.5
7616	コロワイド	1690	1783.5	1822	7840	フラベッドH	1227	1318.5	1235
8160	木曽路	2266	2471	2313	8227	しまむら	3254	3438.25	3269
8801	三井不	1510	1654.25	1548	8860	フジ住宅	721	789.75	724.5
9003	相鉄HD	2404	2602.25	2443	9505	北陸電力	845	909.75	860.5
9628	燦HD	1337	1468	1338.5	9740	CSP	2563	2767.75	2678
9790	福井コンピ	3085	3119	3194	9843	ニトリHD	2358	2684.25	3133

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リーートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel:0824-62-3121
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel:084-922-1321	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel:082-277-2700
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel:082-422-3621
尾道支店	〒722-0036 尾道市東御所町1-15	Tel:0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel:0829-31-6611
尾道支店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel:0898-55-8280	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel:0827-22-3161
尾道支店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel:0834-31-5350
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel:0848-67-6681	徳山支店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel:0823-21-6401	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>